

第1回 広域計画等推進委員会 議事録
(意見交換部分の抜粋)

日時：令和元年6月5日（水）16：00～17：45

場所：関西広域連合本部事務局 大会議室

1. 第4期広域計画策定スケジュール等について

○新川座長

ただいま、事務局のほうから、関西広域連合が目指すべき方向、関西の将来像に関する考え方や将来像を中心に、その中での特に第4期の広域計画策定の論点、またそこに盛り込むべき内容など、これについてご説明をいただきました。これまでの3期までの計画、その中で、基本的な考え方、柱立てがどうなっていたのか、さらには将来像、それぞれどういうふうを描いてきたのか。もちろん、ずっと継続的にやってきているところもありますし、新たに、第3期広域計画の将来像のように、順番が変わって、優先順位がちょっと変わったかなというところもあるかと思いますが、こういうところも含めまして、皆様方からも、いろいろとご意見をいただいきたいというふうに思っております。今日、この私どものこの議論の推進委員会の最初の場合でございますので、大きな方向性や考え方について、ご自由にいろいろとご意見を出していただければ、そんなふうにも思っております。

事務局からあらかじめご案内いただいておりますが、本日、ご欠席の坂上委員から事務局のほうにご意見をいただいているというふうに聞いておりますので、事務局のほうでご紹介をいただいて、そこから各委員からの意見に入りたいと思いますが、事務局、よろしいでしょうか。

○事務局

それでは、ご紹介をさせていただきます。坂上委員からの意見でございます。

個々の施策について意見はございませんが、これらの施策の展開の結果を、関西全体の状況で見ると、人口減少問題、地域経済の停滞など、基本的な環境が上向きになっている状況が確認できません。本質的な問題解決について、答えはすぐに見つかりそうにありませんが、議論を深めていくことが必要だと感じます。

以上でございます。

○新川座長

ありがとうございました。それでは、ただいまの坂上委員からのご指摘なども含めて、そして、これまで各方面からいただきましたご意見、また今日ご出席の委員の皆様方からあらかじめ、各種会議等でいただいているご意見もございました。こういうものも含めて、これから私どもが第4期の広域計画の策定をしていくに当たりまして、考えておくべきところ、また重要な論点、あるいはもう少し、それに先立って、あらかじめ調べておかなければならないこと、このあたり、どういう点からでも結構でございます、各委員から、少しご意見をいただければというふうに思っておりますので、よろしく願いいたします。ここからは、どうぞご自由にお話しいただければと思います、よろしく願いします。

○衣笠委員

去年、1回かな、実は、私、農業やっています。それで5年間、育てた子、私の後継者になる33歳の子が去年、5月に急にお腹が痛い。それで、7月には、もう入院したんですけど、もう、それで5日前に亡くなりまして。本当にね、私ども、その子に全てを譲って、ゆっくりしようと思っておったんですけど、やっぱりね、若い子だから健康というのじゃなくて、特に農業なんて、もう何年も経験を積まないで担い手というのは難しいですけど、そんな中、本当に去年、失礼しました、もう本当に何回も、会議のご案内はあったんですけど、なかなか行けなくて。

なぜ、今日来たかというのと、4月1日に全く農業未経験の子が入ってくれて、

皆さんご存じのICT農業という、ロボット田植え機、ロボットトラクター、それにもう全部、データを打ち込みまして、新入社員が全部植えたんですね。うちだけじゃなくて、私は今まで、後継者がいないということを全く想定していなかったんで、危機感がなかったんですけど、ここに来て、本当に危機感を持ちまして、ICT農業というのを勉強しまして、実際やったら、やっぱりすごいですね。で、あるメーカーと5年間の計画でやろうということで、多分、関西全ての県においても、この業者のほうで。担い手不足というのが本当にひしひしと、もう本当にね、表面に出てきていると思うんですけどね、やはりね、危機感ですね、危機感を目の当たりにするとやっぱり、もうやるしかないんですね。

ですから、関西広域連合に対しても、夢をただ描くだけじゃなくて、本当にこのままだったらどうなるのというところを、いろんな県なり、府なりが力をあわせて、強いところ、弱いところを連携してという形が一番、県民、府民が、関西広域連合に頼ろうという形になるのかなと。

私もこれ、久しぶりに出していただいて、例えば資格免許って言ったら、私、これだけ読んだらわからなかったんですよ。効率化を図る、何の効率なん。例えば、看護師さん、警察官、学校の先生、どこの府県でとっても、どこでも、よそでも就職できますというような文言であれば、何かわくわくしますよね。そういう、打ち出し方というか、やっぱり県民、府民の方が、パッと見て、あ、わくわくするねという。

あるいは人口減、どこの県もね、人口がどんどん減っていきますから、やっぱり人の取り合いになると思うんでね。ですから、そのときにある程度、どこでも行けるということは、それだけ人口が滞留するということなんで、そういうような文言の打ち出し方で。

あとは万博とかね、いろんなものがこれからどんどん関西でも行われますんで、やはり、そういうわくわく感を、関西みんなで共有しようというような文言の出

し方によって、これが、ああ、何かわくわくするよねというふうになっていくのかなと思います。

特に、農業の場合、本当に、獣害とかね、神戸市でも住民の方が指をかまれて、指が無くなったとか、農業者だけじゃなくて、本当に獣害もすごいですね。ですから、その辺もやはり広域でやらないとね、京都のイノシシも、ちゃんと兵庫県に来ますしね。その辺もやはり連携しながら。

○新川座長

最近は、シカも。

○衣笠委員

そうですね、どこにどれだけ生息しているというのも共有しながら、私も今、ドローンで、どこに生息しているかというのを調べようかと。あとは、どうやって捕っていくとかね、そういうのをやろうとしているんですけど。

あとは、先ほど言ったように、スマート農業。都会でもスマート農業がどんどん広がっていくと思います。ただ、面積的なところとか、いろんなところで、ネットワークが、やっぱり投資になりますから。その辺り、機械を共有しようとか、そういう形で連携できたら。

あとは、関西ブランド、欲しいですね。関西牛って無いんですか。今、神戸牛が全く足りません。それで、偽物がどんどん横行して、ですから、関西牛とか、関西野菜とか、何かそういう。関西スーパーってあるのかな。だから、そういう関西のイメージができるような、以前、1回目にも言わせていただいたんですが、関西の認証制度なんかも。本当に、本気で取り組めば、私ら関西の一員やというね、そういうふうになって、やっぱりロットが大きいほど、営業しやすいですから。

その辺を、ここにも書かれていると思うんですけど。あとは打ち出し方、文言の書き方だと思うんで、もっともっと何かわくわくするような、堅すぎて、ええ

のによろわからん。私、皆さんと違って、一番庶民に近い頭していますから。ぜひ、私らがわかるような文言にしていただけたら助かるなど。

○新川座長

ありがとうございました。いろいろ、重要な論点、たくさんいただきました。危機感、わくわく感、関西の中ならどこでも、みんなが活躍できる場がありそうだという期待感、関西ブランドのお話もありました、これ、EUとの関係で言えば、原産地保証というのを、いよいよしっかりやるということになりますので、これも関西で何かできないだろうかというのものもあるかもしれません、ありがとうございました。

そのほか、いかがでしょうか。

○河田委員

随所にですね、SDGsって書いてありますね。これ、実は、防災から出ているんですよ。これが全く触れられていない。

由来を言いますと、1990年から国際防災の10年が始まったんですよ、これは日本とモロッコの共同提案で、国連の加盟国全会一致で、日本が初めて提案して、全会一致で進んだんですね。で、皮肉なことに、日本も海外も、実は1990年から、むちゃくちゃ大きな災害が起こり出してですね、その10年間の最大の教訓は、経済開発というのは、実は防災をやっていないと無に帰するぞということですね。ですから、その間、世界銀行とか、あるいは国際金融機関とかがですね、とにかく経済援助をやったんですが、大きな災害が起こっちゃうと、元に戻っちゃうというので、だから、防災の主力化というのをやらなきゃいけない。

これは実は、ミレニアムのMDGsにつながっているんですよ。ですから、2005年に神戸で、第2回の国連世界防災会議があって、ここでレジリエンスという概念が初めて出てきたんですよ。これもやっぱり、2001年のニューヨークの同時多発テロ、これから出てきている発想なんですよ。このレジリエントシティというのは、ロックフェラー財団が世界的に今、やってくれているんです

が、都市災害というか、都市が脆弱だということから始まって、で、2015年までの計画でMDGsが進んだんですが、なかなかうまくいかないというので、2015年に第3回国連世界防災会議が仙台であって、仙台防災枠組みというのがつくられたんですが、この提言が揉めました。なぜ、揉めたかといいますと、SDGsには数値目標が何もないでしょう。実は数値目標を入れようとしたんですね。そうすると、途上国は、先進国に財政措置をきちっと書いてくれないと、そんなものを入れちゃ困るということになって。ですから、17の目標と169のターゲットというか、非常に具体的なことを書いてあるんですが、豊かな社会になるという、より抽象化されているんですね。

この防災の主流化からいきますと、日本は、完全にこれに反しており、東京一極集中なんていうのは、一番危ないですよ。今までの我が国の努力が、東京で地震が起こったら、当然、無に帰すという、そういうことなんですね。ですけど、東京にとってよくない、おいしくない話は、ニュートラルにするんですよ。日本というのは、必ずそういうことをするんですよ。だから、例えば24時間都市という概念がニューヨークから出てきたときに、これは24時間、誰かが住んでいる都市というのをニューヨークは思考したんですけど、日本に入ってくると、24時間働いている地区という都市に変わっちゃった。ですから、東京一極集中なんていうのは、先進国で一番違反している。SDGsに違反していることなんですよ。これ、もっと言わないと。東京は絶対言わない。

日本は、防災だけじゃなくて、国際的な活動が非常に弱い。僕は、今、国連世界防災会議で、いろいろやって、国連の笹川防災賞をいただいたんですけど、400回以上、海外の調査に行っているんですよ。だから、そこで、いろんなレベルの方と、防災のあり方について議論しているんで、そういうことがわかるんです。彼らに言わせると、日本でSDGsをやっている人は、海外の防災のことなんか全然知らない人だということですよ。それで、豊かになればいいということで、

日本経済新聞だけが、企業にSDGsのどこをやるんだとか。企業も、防災がメインで、こういうものが国連で採択されているというのは全く考えていない。だから、日本というのは、そういう意味では、いろんな国際性に欠けるといえるか。

例えばこのSDGsを今度、日本の土木学会が、アメリカの土木学会と共同してやるというんですけど、アメリカは土木学会じゃなくて、アカデミオンサイエンスがやっているんです。土木学会なんて、そんなもの、レジリエンスをやっていないことはないんですが、メインじゃない。

だから、日本というのは、そういう国際的な常識がゆがんだ形で流布するというか、だから本当にここで、この関西広域連合でSDGsをやるというんだったら、関西広域連合の一番の公共は防災ですよ。はっきり言って。具体的に、いろいろ貢献してきたのは防災で、広域連合で活躍してきている。だから、そこは、通さなきゃいけない。だから、東京一極集中なんて、これは世界の公約に反するぞと。

なぜなら、あっちで地震が起こったら、日本全体が脳梗塞災害になって、北海道から沖縄まで経済活動ダウンしますので、そういう視点をもっと、こちらから出さない。東京は絶対そんなこと言わない。そういう事情がほとんど知られていないというか。何かSDGsも、これを消費者庁とかがやるとか、色々とおかしいことになっちゃって、縦割りの弊害が全部出てきているんですよ。だから、国土強靱化と、それからレジリエンスとSDGsがばらばらで政府でやられている。そういうのを正していかなくちゃいけない。やっぱり国際的な常識が、隠されている。そういう情報は東京からは出てこない。だって、自分たちに都合が悪いですからね。一極集中って、何が悪いんだと言っているんですが、これ国際公約違反だって、そういうこと、なかなか言わないというか。だから、こっちから言わないといけません。何が悪いって言ったときに、途上国だけじゃなくて、先進国だって、やっぱり脆弱性というものをやっぱり削がなきゃいけない。そういうことを単に豊かな社会という抽象的な目標じゃなくて、災害に強い国にしなくちゃい

けないということでやらなきゃいけないと思います。

○新川座長

ありがとうございました。私どもの議論の主要な柱、やはり防災というところ、それから国土全体の、言ってみれば、今のところ1億3,000万人近く、これを支える関西のようなものをもう一度、考える、そういう観点からもこの広域計画を考えていく価値は大きいかもしれません。ありがとうございました。

○大南委員

多分、何か物差しとか、視点を変えてしまうということが必要なのかなと思いました。

それで、1点は、先月の17日あたりに、まち・ひと・しごと創生の第2期目の議論というのが始まった。これまでは、人口ビジョンをつくって、それで都市から地方への人口移動を促すというふうに、すごい強調しよったけども、がらっと今年、変わったと思ったのは、関係人口というのがありますよね。結局、国としてもうまいこといかんかったから、うまいこといかんことをずっと目標にしても到底、満足できるような結果は出んから、ちょっと変えたような気がしたんですね。シフトした。で、やっぱり、この関西広域連合の中でも、あまりこの人口ばっかりに捕らわれとったら、これ、多分、これから3年後、4年後、5年後、また同じことで、順調に減りましたという感じになると思う。関係人口では、もう1つの考え方やけども、そのあたりのところで、もう少し、関西広域連合としての何かの1つの指標を持った方が、やりがいがあるような気がします。

もう一方で、やっぱりGDP以外の何かの指標が必要やと思います。その場合に、例えばよく言われる幸福度指数とか、あるいは今、河田委員が仰ったように防災を加味したような1つの総合指数みたいなのをつくって、それが各府県だけで頑張ってもうまいこといかんから、これは広域で、関西広域連合はこういうような指標のもとで物事を測っていくんですよみたいな形の、新しい指標とか物差しをつく

る必要があるんじゃないかなというような気がします。

○新川座長

ありがとうございました。そうですね、何か、グロス・ナショナル・ハピネスみたいな、それに適するとか、それに勝てるぐらいの指標をぜひ関西から。それから単なる人口増ではない、しかし、ちゃんとアピールできる指標。

関西のGDPに変わるものって何なんですかね、ちょっとみんなで考えてみたいと思いますが、ぜひアイデアをいただければと思います。ありがとうございました。

○梅原委員

ほとんど同じ意見なんですけど、東京一極集中を是正するのは絶対無理だ。河田委員の仰るとおり決める人が東京ですから。権限を持っている人が全部東京にありますからね。そんなもん決めれっこないですよ。それで、その権限を頂戴というのは無理なので奪うしかない。でも奪うのも簡単じゃない。そもそも、東京と同じものをやろうというのが間違っているのじゃないか。二眼構造というのは何なんだ、未だに私には、はっきりしない。大阪維新が言っている都構想なんかでも、さてどうなるかなと。これはこれ以上言いませんけどね。いずれにしても、二眼構想って、いつまで言っているだと、できもせんことを。そもそも、二眼構造そのものが何だというのがはっきりしない。ここをはっきりしてもらわないと、二眼構造というのは何だと迷ってしまう。それじゃあどうするかというと、やはり、東京にない、関東にないもの、それを一生懸命活性化するしかない。それは、よく言われるように、関西という地域がないんで、いろんな連合体、それぞれの面白い素晴らしい地域があって、それを関西で括っているのであって、それぞれの地域が頑張って、それを関西が、連合と言っとるから連合なんでね、それで関西が取りまとめて、それでそれ緩い形で発信すると。私も京都ですけど、京都と言っても、実は丹波なんですけど、京都の京都市と丹波や綾部は全然違う、全く

違う。違う京都を同じ京都でくくっても意味がないですよ。そういうことじゃないかなと。私も四国にいますけど、やはり四国も含めて僕はね、徳島だけが関西連合に入っているのはおかしいって、毎回言いますけどね。香川も高知も愛媛も全部、関西広域連合に入るべきだと思っています。その4つともちょっと違いますけど、世界に発信できるようなおもしろいものがいっぱいある。それを徹底的に追及して行ってやると、それが東京に対する、要するに一眼レフだと僕は思うんですけどね。

いま、1つの例ですけど、前回言ったかもしれませんが、今、第3回の瀬戸内国際芸術をやっていまして、私、立ち上げから絡んでいるんです。その委員もしていますし、福武財団の委員もやっている。今年はすごいですよ、ものすごい。春会期は終わりましたが、もう前回の3,000万、それこそ人口はどんどん減っているのに、逆にどんどん来場者が増えて、40%増です。かなりのウエートに外国人が増えている。作品も外国人が多い。だいたいヨーロッパ系、アメリカ系、台湾。中国はだんだん増えてきつつあるが、まだメジャーじゃない。いろいろな国の人すごい活力。それ、何故かという、瀬戸内海のすばらしさと、島々の素晴らしさがあるんですよ。私も観光の仕事は今もやっていまして、瀬戸内海なんて、絶対世界一だと。国立公園第1号でもある。いろんなことをやっていたんだけど、なかなかね、東京にすら伝わらない。東京の人が、瀬戸内海なんて知らん。瀬戸内工業地帯なら知ってかもしれないが。ところが、このアート、現代アートでやった途端にですね、東京なんか飛び越えてしまって、我々、東京は相手にしていませんからね。これ、東京を飛び越えて発信する。いろいろなメディアで。そうすると世界に、瀬戸内国際芸術祭＝瀬戸内海が世界に発信される。瀬戸内というのが世界用語になるのではないかというくらいすごい。そうするとどうなるかという、すごい人が来る。そこが今度はね、地域のレベルも上がるけれど、経済が活性化する。すごい活性化する。それで小豆島、こないだも言い

ましたけど、1,500人の自然減がありますけれども、500人がIターンやUターン。プラスマイナスで、マイナス1,000人ですけど。これ、おそらく拮抗してくると思います。男木島ってちっちゃい、ちっちゃい島でね、1,000人いたのが、今、200人ぐらいですけど、小中学校が復活しましたからね。そういうことが起こるんですよ。

同じことが、関西の中のいろんな地域がいろいろなことをやれば、それが関東に対して、東京に対してですね、別に東京を意識することもないと思うが、おもしろい形になって、結果的にはですね、東京に対抗する。わざわざ対抗することもないかもしれない。種類が違うんですから。こちらの方が文化が上なんですから。ということでいくんじゃないかと。要するに、元へ戻ると、二眼構造というのはね、何か訳のわからんこと、いつまで言っとるんですか、そういう気がします。

○新川座長

はい、ありがとうございます。もう、この40年ぐらい双眼構造と言ってきているところがあるので、なかなか捨てきれないのかもしれませんが。

○梅原委員

40年だめなら、やめたほうがいいですよ。

○新川座長

逆に、関西らしさ、ここから発信できる、そして世界と結ぶというところに、これからの関西の道というのを見出してはどうだろうと、こちらのほうが何となく説得力がありそうな感じ。

○衣笠委員

徳島県の飯泉さんと名刺交換したら、VS東京って書いてある。何で、東京ですかって言ったら、いや、高知や近くはVSはできへん、気を使ったんやと。東京やったら誰も文句を言わへんといっていた。東京の都知事とも、その名刺のおか

げでね、会議をされたらしいです。関西広域連合のV Sはどこなんですか。やっぱり関東、したらあかんの。いや、本当にね、関東って言ったらね、いろんなところあるから、そんなに迷惑もかけないじゃないですか。けんかも売らないじゃないですか。関西広域連合はV S 関東やって言うたらあかんのかな。そしたら、関西人、まとまるかもしれませんよね。裏版で。表版はね、あまりそんなん書いたら、叱られるかもしれへんで、裏版か何かで。本当に私らも、関東には負けたくないですからね。いや、その辺もね、はっきり書いとるからややこしいから、ちょっと端々に、ちょっと書かれたら。何で書いたんやって言われたら、委員の方のご意見を集約したらそういうことになったんで、多分、ここにいらっしゃる方、V S 関東ですよ。負けたくないです。済みません、余談、余談というか、ちょっと言い過ぎました。

○新川座長

いえいえ、関西V S 関東、どこまで出せるか、気持ちだけ。ありがとうございます。

○加藤委員

今の大きなお話とはちょっと違う観点からといいますか、あまりこれまで議論されていないような気もするんですけど、実はヨーロッパの地域政策なんか見えますと、都市に焦点を置いた、都市戦略が地域全体をかさ上げしていくという構造が数年前から進みつつあって、大変おもしろかったんで、これをいま見ているんです。そういう目からも、関西広域連合を見ていきますと、あ、そうかと思ったのは、基礎自治体との関係といたらほとんど無いんですね。外から見ても、府、県と、政令指定都市が集まって、がちりとかうつくっておられるんですけども、いろんな仕事で、基礎自治体の皆さんと議論していると、関西広域連合なんかほとんど意識にないというか、知らないということなので。で、今、新川先生のあり方検討会の報告書を拝見すると、市町村との連携推進というのは、

3行書いてありました。3行だけかと。

やはり基礎自治体が基本的にはつくっていているわけで、政令指定市はもちろん地域になりますけれども、府、県というのは中間組織で、非常に重要な役割を担っているけども、現場との密着性というのはいわゆる中間組織だという気がするんですけども、やはりこういう関西広域連合であるからこそ、基礎自治体とダイレクトに結びつくという構図をつくってもいいのではないかと。そうすると、府、県の立場がなくなるという話になるんですけど、それこそEUの視点から言えば、それはダイレクトにしつつ、その国と常に連携しながら、その地域の課題を大きな目で、しかし、それぞれの国の、地域の視点も含めながら、その発展の構図をつくっていくということEUはやっているわけなんですね。いまEUはボロボロになってきましたから、ちょっと説得力がないんですけども。そういう意味では、関西広域連合、もともと、そんな役割はないということであろうかと思うので、言うても仕方ないところがあるかもわかりませんが、あえて言えば、これからの関西広域連合のあり方として言えば、やはりそういう役割を果たしていくと。

基礎自治体が、小さなところが集まっていること自体も私はいささか問題だと。平成の大合併があったとしても、やはり広域的な連携の構図をですね、これからも、恐らく築いていくことになるだろうと思うんです。そういう基礎自治体の広域連携と、広域連携組織と関西広域連合がやはり、常に結びつきながら、地域の課題を考えていく。

例えば、河田先生がおっしゃった防災にしても、何か事例的にも、そういう非常に危険度の高いところと関西広域連合がダイレクトに結びつきながら、いろんな実験的と言うんですかね、具体的な構図をここでつくっていくというようなことがあって、それを色んなところに敷衍していくということもあるでしょう。私自身が関心を持っている産業立地なども、基礎自治体であること自体は、今、そう

いう政策の検証と言うんですか、効果という議論もあって、私どものチームでも自治体の産業政策の成果について議論をしているんですけども、実を言うと難しい。関西広域連合ぐらいの規模で、産業立地政策というのをきちっとつくることで、国際的な関係性、競争力というのをつくることのできるのとは明らかなんですけども、しかし一方で、一番難しい領域だとも言われているわけで、そういう観点から言ってもですね、やはりどこか現場を持っている地域の皆さんと、広域の皆さんと、関西広域連合が結びつきながら、そういうさまざまな具体的な知恵を出し合って、競争力を高めていく突破口をつくっていくということは、関西広域連合にとっての今後にとっても重要なことではないのかなと。一種の日本の自治体組織のネガティブブロックインの突破口をどこか開く役割を、関西広域連合が果たすということは重要ではないかなという気がする。

○新川座長

ありがとうございました。

○衣笠委員

播磨ってご存じですか、今、8市8町で同じことをやっています。中枢拠点都市ということで、総務省から予算をいただいて、今、8市8町が、実は2日前に同じ会議があって、私もその委員で出席したんですけど、全く今の状況ですね。もう、広過ぎて、何から手をつけていいかわからないし、各市町の思惑というか、これをして、これからどうなるのというような半信半疑の方々が、市の担当者が集まってきて、さあ何をしようということで。私、そこで言ったんですけど、私、こんな人間ですけど、関西広域連合の委員させていただいて、資料をいっぱい持って帰ってくるからねって言っています。この資料は全部見せて、手本にしてって言うてええんですか。

いや、本当に、加藤先生が言われたように、ただ、大きいのが小さくなるだけで、内容は多分、同じことになると思うんです。ただ、関西という大枠をまとめるこ

とによって、すごいメリットが出てくると思うんです。それを見据えれば、そういうのをボンと掲げられたら、多分、これからいろんな県、府、市の中でもいろんな小さな、市町村のそういう広域連合化というのが始まってくるんで、そこはそこで、ピンポイントで有利なところとか弱いところを明確化すれば、その連合というのは、これから必要になってくると思うんでね。また、この資料をまたぜひ。どこかで手本があったら、みんな真似できるんです。ぜひ、この関西広域連合で手本になってもらいたいなと思います。

○佐々木委員

私ちょっと、早目に抜けるので、少し考えていることを言わせていただきます。来月、新しい本を出すんですけども、そのタイトルが、これまではですね、創造都市とか創造農村という言葉を使っていたんだけど、クリエイティブソサイエティという本。それで、それはいろんな意味があるんですけど、1つは、S o c i e t y 5 . 0というのは、3年ほど前に科学技術会議が出しました。で、昨秋に経団連がS o c i e t y 5 . 0に向けてというのが出ています、ご存じですか。見といてください。それでですね、S o c i e t y 5 . 0というのは、最初、出てきたときは、いわゆるA Iとかビックデータとかデジタル革新の話なんですね。ところが、経団連はS o c i e t y 5 . 0 f o r S D G s ってなっているんですよ。で、その科学技術会議は言い換えていうと、超スマート社会だと言っていたんです。主に技術の話から入っている。ところが、経団連は、これは創造社会だと言っています。創造社会という言葉を使っている。僕の本を読んだかどうかは知りませんよ。

それでね、日本は何が起こっているかという、先ほどドローンの話もありましたけど、例えばドローンが農業を変えるとということになれば、農業就業者ますます減りますよね。今、A Iが社会に本格的に普及したら、既存の仕事の45%がなくなるという話です。これは、今の若い人たちにとって、ものすごく衝撃なん

です。じゃあ、無くならない仕事は何かと。ここがやっぱり大事で、さっきの話です。アートは無くならないんですよ。現代アートは特に、無くならないです。増えます、間違いなく。それから、科学者も増えます。恐らく、大学の教師なんかも減らそうとしているんですけど、減らないと思う。これは、これまでのような大量生産を支えるような、そういう労働者をたくさんつくるという話じゃなくて、AIよりももっと創造的に考える人たちを育てなきゃいけない。そしたら、手がかかるんですよ。だから、もっと教育は普及していく。今、よく大学で有名教授がやっているのが、クリエイティブエデュケーションなんですよ。で、子供のときから、どうやってクリエイティブにするかという話、これが大きいんですよ。つまり、社会の中で、これからはどんな仕事を増やしていこうとしているか。このこと抜きに、人口フレームだけ言ったって意味がない。

さらに言えば、今年の4月に、政府は重大な決定をしましたよね。外国人労働力に対してオープンにしたんですよ。この影響を考えた人口フレームってありますか。つまり、多分、意識的にだと思えるんですけど、人口が増えるって、日本語を話す人の人口が減るということしか言っていないんですよ。だけど、世界の先進国で、いいですか、人口が減少して潰れた国はないんですよ、先進国で。必ず入れるんですから。そうでしょう。入れ方が問題。入れ方のところをどういうふうにするかという話をずっと蓋をしてきたんです。蓋してきて、こそっとやっているわけね。これ、まずいんですよ。だから、もっとどういう仕事を増やして、どういう人たちに来てもらって、そして社会を元気にするかっていう、このビジョンがない。それで私は創造社会って言いました。ぜひ、読んでほしい。

それで、SDGs、もちろんレジリエンスです。これはニューヨークの事件がきっかけ、間違いありません。あと、日本の津波。私はレジリエンスという概念は、工学的レジリエンスと社会生態学的レジリエンスと2つあると思っています。つまり、生体が持っている回復力、国土強靱化というのは工学的レジリエンスしか

対象にしていらないんですね。そうじゃなくて、もともとコミュニティとか生物が持っているそういう回復力をどう高めるかということが、実は国連のSDGsに入っています。それで、安全で、セーフティーで、レジリエンスで、インクルーシブな社会をつくるというふうに書いています。インクルーシブって、どういうことかっていうと、排除しないということ。例えば、日本語を話さない人を排除しないということです。そういう社会をつくらなければ、日本の社会、もたないんですよ。で、SDGsは何となくビジネスになったり、工学的になっているだけではなくて、社会のあり方として議論しなくちゃいけない。ということも書いてある。

そこでポイントになるのは、その、今度マスターズをやるわけだけど、高齢化は間違いなくやってくる。高齢化の中で、前にちょっと言ったと思う、クリエイティブエイジング。淡路島の会議で話した。高齢者も社会活動に参加していくような、そういう社会活動事業を伸ばしていこうという話として出していないんですよ。寝たきりの人を減らそうとしか話していないんです。そうしたときに、じゃあ、高齢者で社会活動に参加している人たちって何をしているか。面白い研究があるんですよ。イギリスでは、毎月、何回以上、ライブコンサートに行っている人たちは元気がいいと、社会活動に参加している。これはすぐわかりますよね。つまり、ライブというのは、直接、人と交流するでしょう。ネットワークがあるでしょう。ネットで、一人だけ聞いているんじゃないんですね。そういう、生の芸術、文化に触れる環境とか含めて、それが必要なんですよ。で、アメリカは、クリエイティブ・エイジングセンターまであった、云十年ほど前に。日本はまだないから、私、つくろうと思っている。

それから、今、世界でもっとも、保育園がクリエイティブなところはどこかという議論があるんです。10カ国ぐらい挙がっているんですけどね。わりと定番に挙がっているのが、イタリアのレッジョ・エミリアの、レッジョ・チルドレン。こ

れは、おもろしういのは、保育士に加えて、芸術士を派遣します、保育園に。そこで、自由にやらせるんですね。そのシステムを日本で本格的に採用しているところがあるんですよ。高松市です。高松市がもう5、6年前ぐらい、私は高松市の創造都市推進審議会の会長をしているんですよ。その高松市の創造都市って、子供を重点にしているんです。最初は、緊急雇用から始まったんだけど、今、40～60カ所ぐらいがやっています。そのレッジョ・チルドレン方式を日本に持ち込んだ。最近は、芸大、美大を卒業しても、仕事に就けない人がいるでしょう。そういう人たちを保育園が雇うんです。NPOで雇って、それを派遣する。そういうような、つまり、子供から、小さいときから大人まで、みんながクリエイティブに働けるような社会、そこにいろんな仕事が出てくる。

単に、技術的に、AIとか、ドローンを入れたら、これは就業者が減るだけ。そうじゃなくて、そこで新しく仕事が増えるという方向に持っていかなくちゃいけない。このビジョンの中には、無いんですよ。それをつくったらいんです。クリエイティブソサイエティ関西です。いかがでしょうか。

○新川座長

ありがとうございました。

○梅原委員

高松市は、創造都市推進局長がいます。

○佐々木委員

ええ、私がつくりました。

○梅原委員

先生がつくったんや。

○佐々木委員

大西市長に、大西市長と話して、局をつくって。

○梅原委員

ええ、やっていますよ。

○佐々木委員

審議会をつくったんです。だから、瀬戸内国際芸術祭も高松をゲートウェイシティにして、高松から入ってくる。

○梅原委員

私もそれでね、商店街、日本で唯一の・・・

○佐々木委員

丸亀。

○梅原委員

そうです。

○新川座長

アートの大事さというのがよくわかる。

○木村副座長

何点か申し上げたいと思います。

第1点が、基本的な考え方の中に、アジアのハブ機能を担う新首都関西というのがありますけど、ハブという言葉は得てして、心は躍るけれども、心躍るだけで終わる場合がありますので、ハブというからには、どこまでを目指しているのかというのを、具体的に示すほうが良いのではないかと考えます。ハブ機能は、流通だったら、もうシンガポールとかにも抜かれちゃったわけですし、ハブ機能という言葉をしっかり練っていきましょうということです。

2番目は、地方分権で、確かにそんなに目立った効果はないように見えますけれども、省庁移転が決まったことというのは努力の成果だと思います。その効果をわかりやすい形で見せていくということが重要だと思います。計画ではありますけれども、関西広域連合が、何ですかね、実績として積み重ねてきたところをこう、見せるようにして、それで更にどうやっていくかというストーリーが良いの

ではないかと思えます。

3点目ですけれども、特に環境ですね、環境も独自性を持っていると思えます。私の知っている限りですけど、環境問題というのは、ごみ処理とか、ああいう話がどこの国でも多いですし、関西広域連合でもその話はもう少しあってもいいのではないかという気が、内心はしているんです。でも、一方で、カワウに代表されますように、関西広域連合は生態学の視点から環境問題に取り組んでおられるので、この方法のこれからの社会における価値とか重要性、経済に及ぼす評価を、もう少し強く打ち出してもいいのではないかと思えます。

重ならないように申し上げますが、今、佐々木先生がおっしゃったこととも関係しますが、激変に、関西のこれからの激変に対応する人材の育成ということでは、教育というのが重要になってくると思えます。その中で、創造的な教育に関してですが、私の知っている範囲だとイスラエルにあります。議論していてもですね、他人と同じ意見なら絶対評価されない。違う意見がでてくるのが重要視される。そういう創造教育の時間を関西の激変する環境に対応する教育において、つくりあげていってもいいのではないかと思えます。そして、関西の一体感を育成するという意味では、今も出ましたように、関西文化都市というのをぜひ実現して、お互いを知っていくということですね。ふるさと教育は、創造的教育と絡めていくと、もっと密度の高いものになってくるのではないかと思えます。

とりあえずは、以上です。

○新川座長

ありがとうございました。色々とたくさん、貴重なご意見をいただきました。

特に、後段のほうでは、創造社会、Society 5.0、いまや単なる技術の話ではなくて、社会全体をイノベーションしていくような、そんなイメージのほうが強くなっているのかなと思いつつ、話を聞いていました。そして、それを先導するような関西のイメージというのを持てるかどうか、そのために足元から

ということで、今、木村先生からもありましたが、そうした創造的な教育というのをどうしていくのか。そのときに、関西には、たくさんアートがあるんだよね、という話もいただきました。このあたり、これから議論していくときの、1つの大きな突破口になるかもしれません。

これからの議論の中で、今日いただきました、そもそもの危機感やわくわく感、それから関西らしさみたいなところ、そして何よりも柱としてのレジリエントな関西というのをどう考えていく、これも単なるコンクリートで固める話ではなくて、むしろ社会生態的に、あるいはもっと経済や、あるいは自然といったようなことも含めたレジリエンスというのを考えて、そしてそれが我が国全体、あるいは場合によっては世界に対する大きな貢献になっていくというような、そういう関西のあり方。そうするときっと単なる人口増加や、あるいは単なる地域の県内、域内総生産の話ではなくて、むしろこの関西らしさの指標みたいなものがきっと出てくるのではないかとということでお話しいただきました。

双眼構造を、二眼レフをやめるかどうか、また今後、議論させていただきたいと思いますが、このあたりは今後の課題ということで、とにかくそういう関西をつくっていくという意味でもやっぱり、足元にいわゆるそうした、さまざまな四国のお話もいただきましたし、市町村の話もいただきました。そうしたところと、どういうふうに、より刺激的な関係をしっかりつくっていくのか、関西広域の、言ってみれば、潜在的に非常に大きな能力があるとは思っておりますので、それが実は、そうした一つ一つの地域や活動とそうやってうまく結ぶことで、それぞれが大きく成長ができる。そういうチャンスがたくさんあるはずなんですけど、そういうところがなかなか見えにくいという、そういう現状もあろうかと思えます。そこをどういうふうにチャンネルみたいなものをつくっていくのか、そういうことをやっていく中で、恐らく、アジアというか世界というか、世界の中での関西みたいなものの位置づけ、ハブもいろんなスコープでありますから、どこに

どう伸ばすかということがあると思いますけれど、そういう関西らしいハブをどうつくっていくのか、そんなことにつながっていくのではないかとこのように思っています。

本当に、色々いただいたので、頭の中、ちょっとごっちゃになっちゃいますが、少なくとも従来の構想をしっかりと、これまでの蓄積も踏まえながら、しかし、その先を目指して、どういうふうに方向づけをしていくのか、いろいろと大事な視点をいただいたかと思えます。それを踏まえて、これからの計画づくりに入っていきたいと思いますが、とりあえず、ざっとした今日のここまでのまとめだけさせていただきますが、何か、いや、これを入れておけというのがあれば、お伺いしておきますが。いかがでしたでしょうか。

○木村副座長

何かありましたら、またメールで意見を提出するということではどうでしょうか。

○新川座長

そうですね。今日、この場では、時間も押してまいりましたので、また思いつかれたところで事務局にお寄せいただければというふうに思っております。

それでは、大変恐縮ですが、ちょっと時間の都合もございますので、もう1点、関西創生戦略のこともありますので、第3期広域計画、それから関西創生戦略のこれまでの取り組み、今後ということを考えていきたいんですが、このあたりにつきまして、恐縮ですが、事務局のほうからご説明をいただければと思います。よろしくお願ひします。

2. 第3期広域計画及び関西創生戦略の取組等について

○新川座長

ただいま、事務局のほうから第3期広域計画の進捗、その評価、さらには関西創生戦略の前年度の期末評価、それから今後の計画に向けての国のほうの方針、

これらにつきまして、資料のご説明をいただきました。これらにつきまして、何かご質問、あるいはご意見などございましたら、お願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

これ、取り組みの総括は、今年度の事業化とかで、もう既にこれを踏まえて取り組みが始まっていると、こういう理解で、事務局、よろしいですね。

○事務局

はい、そのとおりでございます。

○衣笠委員

例えば評価の部分で、農林水産の部分で、取り組みと目標数値ってあるんですけど、この数値はある程度、こういう部門でこういうことを掲げられて、最終的に、評価をされたと思うんですけど、これは外部の方々にある程度、部門というか、そういうのは作成していただいて、それを何か内部で、これぐらいにしておこうやと。情報提供件数とかね、そんなもん、営業すれば何ぼでもふえるやろうし、ただ、それが5件というのは、ん？と思ったんですけど。何と言うんでしょうか、せっかくこういうことをされるなら、地産地消でも、関西みんなですするのに、どういうところへ行って参加したとか、どういうところの企業が、やっぱり1社でも、言葉が悪いですけど、小さな企業が1社協力してくださったのか、本当に大企業がやりましょうって言ってくださったんかって、それ、結構、数値だけというのは難しいんですよね、評価って。その辺も、難しいと思うんですけど、もう少し配布数とかそういうのは、目標数値にするというのは、何か怖いなって思うんです。

ですから、無理な部分を評価していたら、どんどん数値下がってしまうんで、できそうなところでいいと思うんですけど、もう少し、これを、これだけしたからこれだけ効果があったんじゃないのかなというような裏づけのある部分での目標数値にされたほうが、多分、いろんな人が見られたときに、何やこれ、自分らで

勝手に数値をつくって評価Aかい、というような見方もされると思うんで、その辺、もう少し掘り込んで、きちっと評価されるような評価値を出されたほうがいいかなと思いました。

○新川座長

ありがとうございます。事務局から、何かご説明ございますか。要するに、こういう計画目標値は、残念ながら、なかなか、本当にそれぞれの目標、施策とか事業とかの目標も、どう評価したらよいのかというの、なかなかとらえきれないので、それに近いであろうというものを一生懸命、事務局で、知恵を絞ってようやくひねり出したというのが多分、こういう指標だと思いますので、この計画をオーサライズしている我々にも若干の責任はあるのですけれど、なかなかやっぱり。今ご指摘のとおり、本当に地産地消を推進するということであれば、そのために、本当にどういう成果を具体的に考えて、それを客観的に評価できる、そういうものをどう見つけ出していくのか、これ、なかなか難しいんですが、ここは努力するしかないかなと。

○衣笠委員

私、実はJETRO大阪の理事もさせてもらっていて、今、やっとなんて関西ほとんどの府県にJETROの出先機関もできまして。特に今、和歌山県知事も私の隣で、いろいろさせてもらっているんですけど、本当に関西として、JETROに少し営業、営業というか、されるだけで、すごい広がるんですね。ですから、全てがね、皆さんでするんじゃないくて、そういう色んな団体に対して、関西という言葉をアピールされるだけでも数値的にはすぐにね、形になっていくと思うんで、その辺も十分利用されたらいいと思うんで。

○大南委員

今年に入って、台湾とそれから中国、韓国の視察の数がすごい神山町に増えていきます。本当に毎月、台湾やったら2グループぐらいはやって来るぐらいの感じ。

今度、中国もそうです。韓国も今日も来とるみたいな感じ。それで、これ、何が起りよるんかなと思ったら、台湾が、今年の1月に閣議決定して、地方創生元年、ルックイーストで、日本は4年ぐらい前からやりよるから。当然、台湾も同じような地方の問題というのを抱えとって、台北、台中、台南のほうに人口が集中して行って、やっぱりこの周辺部が寂れるという状況が起こっているらしいんで。それで、結構、皆さん、一生懸命、視察されています。それで、どこが窓口になつとるんかと言ったら、例えば、野村総研であったり、あるいは近畿日本ツーリストの台湾の支店、そういうあたりのところに例えば、関西の府県ありますよね、そこで特徴のあるところというのを、何か所かずつぐらいでも挙げて、それを中国語、韓国語、それから台湾語、さらには英語で、いや、ここ見てくれたら、大体、関西圏域で視察できますよというのを出していったら、結構、食いついてくると思います。

それで、もう一方で、野村総研の人と話しとったら、中国もこれから地方創生やるらしいです。14億の国が地方創生やり始めたら、結構な、ふつうの観光客でないような、大学の先生であるとか、行政の関係者の人たちが今、たくさんやって来よるから、その、将来につながるような関係性というのができたり、もう一方で、加藤先生なんか、大学であれ、教えているけども、関西の大学って、いろいろな事例、皆、学生たちが行って、情報を持つとると思うんですよね。その情報を向こうの大学とそのまま交換できるような状況というのができれば、自然と何かこう、ネットワークができて行って、それが人の動きをつくり上げていくというような形になるのかなというような気がします。

当然、台湾、今年、地方創生元年なんで、もう今年の計画にぼーんと入れて、それで出して行って、そういうふうな旅行者であるとか、シンクタンクに情報をきちっと出していったら、これは非常にいい状態で、それで視察に来たら、必ず1カ所では留まりません。必ず3カ所ぐらいは、行政の方、行かれても回るじゃな

いですか。そこを、ある程度、この圏域でやってもらったりしたら、結構、自然に人の流れが生まれてくるのかなと思います。

○加藤委員

今、大南委員が仰ったとおりのことをものすごい、大学もそういうのに巻き込まれているんです。指導的に大学連携をしながら、日本のそういう地域創生の情報とか知識を得たいというような、ものすごい積極的なお話を聞きました。

○木村副座長

今、まさにおっしゃったことが、前にお話しした情報のハブをつくるということで、スウェーデンなどでも実際にやっていて、都市づくりとからめて、企業の環境処理の技術も見せる。それでビジネスにつなげるというものです。地域的に幾つかのハブがあります。私は、関西広域連合でそういう情報のハブをつくっていただいて、外部からの研修旅行は全部ここで組む。業者さんとマッチングさせるとかです。観光地の情報、公立大学の留学生募集の情報も全部ここにリンクさせられるとかですね、そうすれば、すごい広がりを持つんじゃないかと思います。

○新川座長

ありがとうございます。また新しい次の計画の種と、それから、今の地方創生のための次の戦略も何か見えてきたような気がします。

少し、こういう交流とか、いろんな交換だとか、そのあたりが関西の発信もありますし、そっちからの刺激にもなりますが、そういうものの、言ってみればポータルのような、そういう役割を果たしていくことで、実はそれをつなぎ合わせている中で、とても関西全体が元気になったり、それから世界に貢献できたりということが出てくるということがどうもありそうです。木村先生から、情報ハブというお話もありました。少し、このあたり、大学も役割を果たし、地域も役割を果たさないといけないんですが、また企業さんにも頑張ってもらわないといけないんですけども、このあたり、また次回に向けて事務局のほうで整理をして

いただければと思います。

そのほか、いかがでしょうか。

○河田委員

南海地震の件なんですけどね、最近、政府が最初より3割減るといような被害の想定を出しましたでしょう。それよりもね、やっぱり熊本地震で問題になっているのは、災害関連死がどんどん増えているんですね。しかも、昨年西日本豪雨で、倉敷で51人亡くなったんだけど、46人が高齢者で、そのうち42人が避難行動要支援者だということで、自分一人で外出できない、2階に上がれないという人が増えているんですよね。そうすると、南海地震が起こると、大きな津波が来るところって、大体震度6弱、6強ですから、家の中、ぐちゃぐちゃになっちゃって、外に出られないという。これは大阪北部の地震がそうなんです。一部損壊が最初3万世帯だったんですが、実は家の中がぐちゃぐちゃになっちゃって。みんな、地震来ないと思っていたものですから、神戸大変ねって、大阪はずっと言っていたんで、家具の固定なんてやっていなかったんですね。だから、家の中がぐちゃぐちゃになっちゃって、もう高齢者が整理ダンスとか食器棚、まともに直せないじゃないですか。だから、ボランティアの新しいニーズが出てきたんですよね。

そういうことを考えるとね、この医療の問題、これ、実はですね、今、DMATレベルなんです。例えば、想定どおりに南海地震が起きると、和歌山県だけで4万人の重傷者が出るわけで。これ、例えば大阪とか、奈良の拠点病院へ、どうやって運ぶとか、これ、一切やっていないです。一切やっていない。それで、しかも、その病院というのは、お医者さんが、いろんな出身大学がまざっているんじゃないかと、系列というのがあって、なかなかそれ、どう言いますか、連携できないという問題があってですね。これ、本当、起こったらどうするんだというね。とても心配しているんですけどね。高知県なんか、もうギブアップし

ているんですよ。政府が何とかしてくれないと、自分のところではできないって、もう数字を出してね。ですから、例えば拠点病院、今、厚生労働省がBCPつくれっていうことを言っているんですけどね、連携が全く進んでいないという、情報はね、ネットワークで、これ、どこの病院に何ベッドあいてるとかって、そういうのはあるんですよ。現実には、その治療ができるかどうかという、そういうレベルが全く、実は欠けているんですよ。

ですから、目標を出していただいて、検証していただいたんですけどね、今、どんな問題を抱えているかという、解決できないけれども、非常にシビアな問題があるぞということ、この関西広域連合の住民の方たちに知っておいていただかなきゃいけない。奈良県は、海がないから津波が来ないわ、いいわね、ってこういうレベルじゃ、実は困るわけで。そういう意味では、拠点病院のBCPも遅れているところ、進んでいるところというのは、そういう形で出てきているんですよ。ですから、この関西広域連合として、こういう災害時の、特に医療連携、どうするかというのは、もう一段、踏み込んでおかないと、今のままじゃ太刀打ちできないぞという。

それで、それを皆、知らないという、それが問題だと思うんですね。太刀打ちできないということを知っているのと、知らないとは、全然違うんですよ。ですから、この、やっぱりそういう危険があるということを皆、知っているという社会にしないと、起こっても、手も足も出ないということ、そのときにわかるというのでは遅い。ですから、至急の解決策はなくても、こういう危険があるぞということを、やっぱり関西広域連合として出しておくべきだと思うんですよ。

○新川座長

ありがとうございました。危機管理も本当に、何が本質的な問題として積み残されておるのかということ、きちんとして客観的に理解をして、しかもそれを共有して、コミュニケーションをしないと、リスクのガバナンスができないんですけど、な

かなか今の河田委員のお話のとおり、そこが一番難しいかもしれないということで。逆に、ここが本当に防災ということを大きな柱にして、また医療連携というのをもう1つ重要な柱にして、関西広域連合というのが当面の計画の中に、こういう観点で少し、しっかりと入れ込んで考えていかなきゃいけないかもしれませんね。ありがとうございました。

そのほか、いかがでしょうか。よろしいでしょうかね。

いろいろとご意見をいただいてまいりました。また、追加して、さまざまなお気づきの点、あろうかと思えます。それにつきましては、また事務局のほうにぜひお伝えをいただいて、次回までの議論にぜひ生かしていただけたらなというふうに思っておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、大変恐縮ですけれども、今日の段階での委員の皆様方からのお話は以上にしたいと思えますが、よろしいでしょうか。

なかなか前に座るとしゃべりにくいとは思いますが、それでは、まずは第1回目ということで、いろいろ貴重なご意見をいただきました。これら、しっかりと参考にしていただきながら、事務局のほうでまた次回に向けてのご準備、よろしく願いしたいと思えます。

【委員会終了後、木村副座長からメールで寄せられた意見】

○環境の激変に対応する人材の育成について

環境の激変に対応する人材の育成ですが、創造性の育成とともに協調性教育の持続の両方が必要なのではないのでしょうか。

創造性は、日本人がこれから本当に必要とするところですが、相反するような協調性の持続は、日本の強さの原点でもあったと思えます。

よく海外で、独りの日本人には勝てるが、10人がグループとなった日本人には勝てないと言われました。

○高齢者の活躍に係る目標について

関西地域が、75歳まで活躍社会を実現することを目指すという具体的な数値にしてはいかがでしょうか。現に、人手不足のマンション管理人の仕事は、東京の長谷工系列の管理会社は、75歳まで定年を引き延ばしています。

○生態学にもとづく環境保護について

会議でも申し上げましたが、鳥や獣等の管理が国土でも、重要な問題になってきているなか、今なさっておられる生態学に基づく環境保護を、関西広域連合の特徴としてもっと打ち出してほしいと考えます。

○関西広域連合の存在感の向上について

日本全体で、人口が減少するなかで広域行政の必要性がますます高まっています。関西広域連合は、先行モデルとして、必要ならば、他を支援し、ますます存在感を高めてほしい。

以上